

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第32期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社九州リースサービス

【英訳名】 KYUSHU LEASING SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎本重孝

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員業務本部長 山下伊佐夫

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員業務本部長 山下伊佐夫

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	17,880	15,348	14,623	33,790	30,821
経常利益 (百万円)	103	2,569	2,481	713	3,112
中間(当期)純利益 (百万円)	129	523	1,468	721	1,037
純資産額 (百万円)	3,688	4,910	6,879	4,438	5,509
総資産額 (百万円)	158,933	149,535	154,975	147,943	153,211
1株当たり純資産額 (円)	99.34	132.27	185.34	119.54	148.42
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3.48	14.10	39.55	19.42	27.95
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	2.3	3.3	4.4	3.0	3.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,780	5,117	605	11,671	2,115
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,867	866	786	1,799	526
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,217	640	867	8,750	2,556
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	11,279	10,628	8,003	5,694	5,743
従業員数 (人)	103	99	125	98	106

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当中間連結会計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	17,844	15,330	14,604	33,722	30,782
経常利益 (百万円)	329	2,466	2,453	615	3,089
中間(当期)純利益 (百万円)	355	422	1,442	626	1,016
資本金 (百万円)	2,933	2,933	2,933	2,933	2,933
発行済株式総数 (株)	37,143,374	37,143,374	37,143,374	37,143,374	37,143,374
純資産額 (百万円)	4,008	4,824	6,831	4,352	5,434
総資産額 (百万円)	159,230	149,429	154,907	147,845	153,103
1株当たり純資産額 (円)	107.97	129.96	184.02	117.21	146.38
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.58	11.39	38.85	16.88	27.38
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					2.50
自己資本比率 (%)	2.5	3.2	4.4	2.9	3.5
従業員数 (人)	100	96	123	95	104

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当中間会計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前事業年度以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業集団(当社および連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。なお、従来連結子会社で融資事業を行っておりましたK.L.AMERICA INC.は当中間連結会計期間において清算終了となったため、関係会社に該当しなくなりました。

3 【関係会社の状況】

従来連結子会社であったK.L.AMERICA INC.は当中間連結会計期間において清算終了となったため、関係会社に該当しなくなりました。なお、平成17年10月に㈱ケイ・エル熊本(資本金100万円、当社の議決権所有割合100%)を、平成17年11月に㈱K L 合人社(資本金100万円、当社の議決権所有割合51%)を、それぞれ設立しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
リース事業	107
融資事業	
フィービジネス事業	
その他事業	
全社(共通)	18
合計	125

(注) 1 当企業集団では、事業の種類別セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。

2 従業員数は就業人員数(当企業集団から企業集団外への出向者を除き、企業集団外から当企業集団への出向者を含む。)であり、臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 前連結会計年度末に比して従業員数が19名増加しておりますが、主に営業体制の強化に伴う増員によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	従業員数(人)
	123

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 前期末に比して従業員数が19名増加しておりますが、主に営業体制の強化に伴う増員によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資が堅調に推移し、企業収益の回復、雇用情勢や所得環境の改善も見られたことから個人消費が持ち直し、景気は緩やかに回復しつつあります。

当リース業界におきましても、景気回復を背景とした設備投資の増加を反映し、リース取扱高は半期ベースで前年実績を上回っております。

このような中、当社では新たな中期3ヵ年計画の初年度として、総合金融サービス企業における安定収益基盤の構築を目指し、営業体制の強化、人事制度の改善、資金調達方法の見直しなどを行ってまいりました。

リース・割賦販売部門や営業貸付部門におきましては、収益性や安全性に重点を置いた営業活動を行うとともに、新規開拓に重点を置いた営業体制のもとで顧客基盤の拡充を図り、良質資産の積み上げに努めてまいりました。また、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産流動化スキームの組成や不動産売買取引に係る業務受託をはじめとした不動産関連サービスの提供を手掛けるフィービジネス部門におきましては、中途採用による人員の増強により営業体制の強化を図り、積極的な営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、営業貸付収益は前年同期に比べて増加したものの、リース資産の減少に伴う賃貸料収入の減少により売上高は14,623百万円（前年同期比4.7%減）となりましたが、販売費及び一般管理費における貸倒引当金繰入額の減少により営業利益は1,854百万円（前年同期比99.6%増）と大幅に増加いたしました。また、営業外収益における投資有価証券売却益の計上などにより経常利益は2,481百万円（前年同期比3.4%減）となり、特別損失として投資有価証券評価損753百万円、その他の賃貸資産除却損211百万円を計上いたしましたが、中間純利益は1,468百万円（前年同期比180.5%増）と3期連続の増益となりました。

資金調達面におきましては、資金調達コストの低減を目的としてシンジケートローンによる資金調達11,100百万円を行ったことなどにより、借入金残高は115,040百万円（前期末比3.7%増）となりました。また、リース債権譲渡支払債務残高は13,192百万円（前期末比19.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

リース事業

ファイナンス・リース部門では、産業工作機械や商業・サービス業用機械設備の取扱いが伸長し、リース取扱高は9,173百万円（前年同期比19.2%増）となりましたが、大口の中途解約の発生などにより、リース資産残高は40,717百万円（前期末比4.5%減）となりました。また、割賦販売部門におきましては、割賦取扱高は2,465百万円（前年同期比25.1%減）となり、割賦債権残高は10,803百万円（前期末比9.3%減）となりました。

賃貸用不動産につきましては、安定収益確保の観点から新たに2,022百万円の取得を行い、その他の賃貸資産残高は27,307百万円（前期末比6.3%増）となりました。

この結果、当事業における売上高は、ファイナンス・リース部門における賃貸料収入の減少により12,794百万円（前年同期比1.8%減）となりましたが、不動産賃貸料収入の増加およびリース中途解約収益の増加などにより、営業利益は1,167百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

融資事業

S P C（特別目的会社）を活用したプロジェクト融資や消費者金融業向けの融資などを中心に資金需要の開拓に努めました結果、貸出実行高は11,992百万円（前年同期比0.1%減）となり、貸付資産残高は48,303百万円（前期末比3.1%増）となりました。

この結果、当事業における売上高は、貸付残高の増加および収益性の向上により882百万円（前年同期比11.5%増）となり、営業損益は貸倒引当金繰入額の減少により435百万円の黒字となりました。

フィービジネス事業

収益の新しい柱として拡充を図っておりますフィービジネス事業では、生命保険の募集や自動車リースの紹介などで引き続き好調に推移いたしました。また、不動産関連サービスの提供につきましては、より収益性を重視した案件取組を推進いたしました。

この結果、当事業における売上高は460百万円（前年同期比13.7%減）となり、営業利益は376百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

その他事業

当事業における売上高は、販売用不動産売却収入の減少などにより485百万円（前年同期比51.2%減）となり、営業損益は4百万円の赤字となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、「2 営業取引の状況」および「第3 設備の状況」における記載金額についても同様であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは605百万円の資金流入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却などにより786百万円の資金流入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいても、借入金残高の増加などにより867百万円の資金流入となったことから、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ2,259百万円増加し8,003百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入面では減価償却費（リース取引における回収に相当）8,602百万円（前年同期比974百万円の収入減）、割賦債権の減少額（収入）988百万円（前年同期比953百万円の収入増）、賃貸資産の処分額（帳簿価額）1,178百万円（前年同期比552百万円の収入増）などが主要なものであり、また支出面では、賃貸資産の取得による支出9,842百万円（前年同期比2,550百万円の支出増）、営業貸付債権の増加額（支出）1,469百万円（前年同期比737百万円の支出増）、支払手形及び買掛金の減少額（支出）370百万円（前年同期比939百万円の支出増）などが主要なものであり、全体では605百万円の資金流入となり、前中間連結会計期間に比べ4,511百万円の収入減となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得または売却及び償還による収支が主なものであり、全体では786百万円の資金流入となり、前中間連結会計期間に比べ1,653百万円の収入増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金残高が前連結会計年度末に比べ4,074百万円増加した一方、リース債権譲渡支払債務残高の減少により、全体では867百万円の資金流入となり、前中間連結会計期間に比べ226百万円の収入増となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、当社における営業

貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成17年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)					
有担保(住宅向を除く)	8	3.05	139	0.29	4.33
住宅向	19	7.25	126	0.26	4.37
計	27	10.30	266	0.55	4.35
事業者向					
計	235	89.70	48,037	99.45	3.78
合計	262	100.00	48,303	100.00	3.79

資金調達内訳

平成17年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	115,040	1.66
その他	26,364	0.93
社債・C P	12,500	0.68
合計	141,404	1.53
自己資本	6,995	
資本金・出資額	2,933	

業種別貸付金残高内訳

平成17年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	1	0.66	45	0.09
建設業	4	2.65	1,016	2.11
電気・ガス・熱供給・水道業				
運輸・通信業	3	1.99	773	1.60
卸売・小売業、飲食店	6	3.97	933	1.93
金融・保険業	23	15.23	5,556	11.50
不動産業	35	23.18	26,896	55.68
サービス業	51	33.78	12,493	25.87
個人	27	17.88	266	0.55
その他	1	0.66	322	0.67
合計	151	100.00	48,303	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成17年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	1,339	2.77
うち株式	1,224	2.54
債権	5,185	10.74
うち預金	15	0.03
商品		
不動産	35,285	73.05
財団		
その他	6,222	12.88
計	48,033	99.44
保証		
無担保	270	0.56
合計	48,303	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成17年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	37	14.12	2,729	5.65
1年超 5年以下	102	38.93	27,217	56.35
5年超 10年以下	42	16.03	6,381	13.21
10年超 15年以下	41	15.65	5,507	11.40
15年超 20年以下	27	10.31	3,204	6.64
20年超 25年以下	11	4.20	3,117	6.45
25年超	2	0.76	145	0.30
合計	262	100.00	48,303	100.00
一件当たり平均期間			6.70 年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

2 【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当中間連結会計期間における契約実行実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
リース事業		
情報・事務用機器	1,373	4.3
産業・土木・建設機械	1,317	262.2
その他	4,941	6.2
所有権移転外ファイナンス・リース計	7,632	18.3
オペレーティング・リース	2,022	51.1
リース計	9,654	23.9
割賦販売	2,334	22.8
リース事業計	11,988	10.9
融資事業	11,992	0.1
合計	23,981	5.1

(注) リース事業のうちリースについては、当中間連結会計期間に取得した資産の購入金額、割賦販売については、実行時の割賦債権(物件購入価額)を表示しております。

(2) 営業資産残高

中間連結会計期間における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	中間期末残高 (百万円)	構成比(%)	中間期末残高 (百万円)	構成比(%)
リース事業				
情報・事務用機器	10,875	9.1	10,341	8.1
産業・土木・建設機械	8,785	7.4	8,431	6.6
その他	23,198	19.4	21,944	17.3
所有権移転外ファイナンス・リース計	42,859	35.9	40,717	32.0
オペレーティング・リース	21,826	18.3	27,307	21.5
リース計	64,685	54.2	68,024	53.5
割賦販売	10,946	9.1	10,803	8.5
リース事業計	75,631	63.3	78,828	62.0
融資事業	43,759	36.7	48,303	38.0
合計	119,391	100.0	127,131	100.0

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額、減価償却累計額

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
情報・事務用機器	36,871	25,995	30,523	20,182
産業・土木・建設機械	26,602	17,817	25,100	16,668
その他	70,033	46,834	66,408	44,464
合計	133,506	90,647	122,032	81,315

2) 未経過リース料中間期末残高相当額期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前中間連結会計期間	16,199	11,737	7,856	4,723	1,879	2,523	44,920
当中間連結会計期間	14,470	10,712	7,334	4,667	2,105	2,953	42,243

割賦債権残高期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前中間連結会計期間	5,130	2,705	1,617	939	426	126	10,946
当中間連結会計期間	5,285	2,606	1,560	982	286	82	10,803

営業貸付債権残高期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前中間連結会計期間	19,190	7,226	3,319	2,234	3,728	8,059	43,759
当中間連結会計期間	26,258	7,059	3,435	3,805	3,049	4,694	48,303

(3) 営業実績

中間連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、売上総利益は配賦不能営業費用控除前の金額であります。

前中間連結会計期間

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース事業	13,028	10,825	2,202		
融資事業	791	0	791		
フィービジネス事業	533	132	401		
計	14,353	10,958	3,395		
その他事業	994	890	104		
合計	15,348	11,848	3,499	1,192	2,307

当中間連結会計期間

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース事業	12,794	10,415	2,379		
融資事業	882	0	882		
フィービジネス事業	460	11	449		
計	14,137	10,427	3,710		
その他事業	485	438	46		
合計	14,623	10,865	3,757	1,132	2,625

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業集団（当社および連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当企業集団(当社および連結子会社)における当中間連結会計期間の賃貸資産設備投資(無形固定資産を含む)の内訳は次のとおりであります。

区分		取得価額(百万円)	構成比(%)
所有権移転外 ファイナンス・ リース資産	情報・事務用機器	1,373	14.2
	産業・土木・建設機械	1,317	13.7
	その他	4,941	51.2
	計	7,632	79.1
オペレーティング・リース資産		2,022	20.9
合計		9,654	100.0

なお、当中間連結会計期間において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりであります。

区分		帳簿価額(百万円)
所有権移転外 ファイナンス・ リース資産	情報・事務用機器	761
	産業・土木・建設機械	57
	その他	359
	計	1,178
オペレーティング・リース資産		211
合計		1,390

(2) 主要な設備の状況

当企業集団における賃貸資産の内訳は次のとおりであります。

区分		帳簿価額(百万円)	構成比(%)
所有権移転外 ファイナンス・ リース資産	情報・事務用機器	10,341	15.2
	産業・土木・建設機械	8,431	12.4
	その他	21,944	32.3
	計	40,717	59.9
オペレーティング・リース資産		27,307	40.1
合計		68,024	100.0

(3) 設備の新設、除却等の計画

当企業集団における当中間連結会計期間末後、当連結会計年度末までの賃貸資産の設備投資計画は次のとおりであります。

	投資予定金額(百万円)	資金調達方法
所有権移転外ファイナンス・リース資産および オペレーティング・リース資産	20,000	自己資金等

(注) 重要な除却等の計画はありません。なお、取引先の意向に基づいて賃貸契約が終了した資産につきましては随時除却を行っております。

2 【自社用資産】

(1) 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	37,143,374	37,143,374	福岡証券取引所	
計	37,143,374	37,143,374		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		37,143		2,933		819

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	5,500	14.81
株式会社クオリティ	福岡市南区高宮5丁目1番1号	3,706	9.98
エフ・シー開発株式会社	福岡市博多区住吉1丁目2番25号	3,233	8.70
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(住友信託銀行再 信託分・コカ・コーラウエスト ジャパン株式会社退職給付信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,999	5.38
榎本 一彦	福岡市早良区百道浜1丁目3番70号	1,800	4.84
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,565	4.22
福岡地所シニアライフ株式会社	福岡市博多区住吉1丁目2番25号	1,194	3.21
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託ゼンリ ン口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,099	2.96
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウントス イー アイエスジ ー (常設代理人 株式会社東京三 菱銀行 カストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	1,072	2.89
株式会社コマースナル・アール イー	東京都中央区京橋2丁目4番12号	1,010	2.72
計		22,178	59.71

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,028,000	36,955	
単元未満株式	普通株式 93,374		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,143,374		
総株主の議決権		36,955	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が72,000株含まれておりますが、議決権の数には、当該株式の議決権(72個)は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式890株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社九州リース サービス	福岡市博多区博多駅前 4丁目3番18号	22,000		22,000	0.06
計		22,000		22,000	0.06

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれておりますが、議決権の数には、当該株式の議決権(1個)は含まれておりません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	350	360	445	445	499	515
最低(円)	290	298	355	420	430	460

(注) 株価は福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1)新任役員

該当事項はありません。

(2)退任役員

該当事項はありません。

(3)役職の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
岩橋 憲策	常務取締役営業本部長兼 特命本部長	常務取締役特命本部長	平成17年8月1日

第5 【経理の状況】

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- 3 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間、前連結会計年度、前中間会計期間および前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。
- 4 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)および当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)および当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	11,408		8,043		5,783	
2 割賦債権	2	10,946		10,803		11,907	
3 営業貸付債権	2,3,7	43,759		48,303		46,834	
4 賃貸料等未収入金		1,481		1,090		1,547	
5 有価証券		89		39		39	
6 販売用不動産	2	4,674		4,802		4,491	
7 繰延税金資産		501		767		386	
8 その他の流動資産		1,798		2,628		2,150	
9 貸倒引当金		1,937		1,370		1,413	
流動資産合計		72,722	48.6	75,108	48.5	71,727	46.8
固定資産							
(1) 有形固定資産							
(イ) 賃貸資産	1						
1 リース資産		38,881		38,008		39,157	
2 その他の 賃貸資産	2,8	21,826		27,307		25,682	
3 その他の 賃貸資産前渡金				208			
賃貸資産合計		60,708		65,524		64,839	
(ロ) 社用資産	1,2	244		227		234	
有形固定資産合計		60,952		65,751		65,074	
(2) 無形固定資産							
(イ) 賃貸資産							
1 リース資産		3,977		2,708		3,492	
賃貸資産合計		3,977		2,708		3,492	
(ロ) その他の無形 固定資産		199		215		174	
無形固定資産合計		4,176		2,923		3,666	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	3,019		6,019		6,950	
2 固定化営業債権	5	1,793		1,794		1,766	
3 繰延税金資産		3,061		2,668		3,150	
4 その他の投資等		4,415		1,105		1,158	
5 貸倒引当金	5	606		397		283	
投資その他の資産 合計		11,683		11,191		12,743	
固定資産合計		76,813	51.4	79,866	51.5	81,484	53.2
資産合計		149,535	100.0	154,975	100.0	153,211	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,404		3,305		3,675	
2	2,7,8	88,657		85,221		93,272	
3	6	7,389		6,589		6,949	
4		9		15		17	
5		76		91		83	
6	2	1,498		1,325		1,486	
		100,037	66.9	96,547	62.3	105,484	68.8
固定負債							
1		12,500		12,500		12,500	
2	2	16,622		29,818		17,693	
3	6	12,686		6,603		9,359	
4		92		74		80	
5	2	2,685		2,551		2,584	
		44,587	29.8	51,547	33.3	42,217	27.6
		144,624	96.7	148,095	95.6	147,702	96.4
(資本の部)							
資本金							
		2,933	2.0	2,933	1.9	2,933	1.9
資本剰余金							
		819	0.5	819	0.5	819	0.6
利益剰余金							
		1,152	0.8	3,041	2.0	1,666	1.1
その他有価証券 評価差額金							
		25	0.0	90	0.0	42	0.0
為替換算調整勘定							
		16	0.0			52	0.0
自己株式							
		3	0.0	5	0.0	4	0.0
		4,910	3.3	6,879	4.4	5,509	3.6
		149,535	100.0	154,975	100.0	153,211	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)			前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失										
1 その他の賃貸資産 除却損					211					
2 投資有価証券評価損					753					
3 減損損失	1	2,018	2,018	13.1		965	6.6	2,018	2,018	6.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			550	3.6		1,515	10.4		1,094	3.5
法人税、住民税 及ひ事業税		6			7			10		
法人税等調整額		20	26	0.2	40	47	0.4	45	56	0.1
中間(当期)純利益			523	3.4		1,468	10.0		1,037	3.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			819		819		819
資本剰余金 中間期末(期末)残高			819		819		819
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			628		1,666		628
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		523	523	1,468	1,468	1,037	1,037
利益剰余金減少高							
1 配当金				92	92		
利益剰余金 中間期末(期末)残高			1,152		3,041		1,666

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		550	1,515	1,094
減価償却費		9,577	8,602	18,558
減損損失		2,018		2,018
その他の賃貸資産除却損			211	
貸倒引当金の増減額 (減少：)		1,088	121	1,998
賞与引当金の増減額 (減少：)		1	8	8
退職給付引当金の 増減額(減少：)		10	6	1
債権売却益		1,498		1,512
債権売却損				260
投資有価証券評価損			753	
受取利息及び受取配当金		41	27	66
匿名組合投資収益			290	363
資金原価及び支払利息		1,343	1,268	2,632
投資有価証券売却益		312	666	475
投資有価証券売却損		3		108
割賦債権の増減額 (増加：)		35	988	960
営業貸付債権の増減額 (増加：)		731	1,469	2,993
販売用不動産の増減額 (増加：)		568	295	86
賃貸資産の取得による支出		7,291	9,842	19,932
賃貸資産の処分額 (帳簿価額)		625	1,178	2,345
固定化営業債権の増減額 (増加：)		89	42	205
支払手形及び買掛金の 増減額(減少：)		569	370	1,840
債権の購入による支出		4,227		9,223
債権の売却による収入		5,157		5,249
その他営業活動による増減		323	412	803
小計		6,076	1,310	96
利息及び配当金の受取額		289	426	516
利息の支払額		1,239	1,122	2,524
法人税等の支払額		10	9	10
営業活動による キャッシュ・フロー		5,117	605	2,115

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出		780	30	1,800
定期預金の払出 による収入		10	30	1,770
長期性預金の預入 による支出		30		30
社用資産及び無形固定資産 の取得による支出		30	73	57
投資有価証券 の取得による支出		515	692	3,153
投資有価証券 の売却及び償還による収入		882	1,551	2,731
出資金の取得による支出		373	3	16
その他投資活動による増減		29	5	29
投資活動による キャッシュ・フロー		866	786	526
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：)		1,685	4,787	4,418
長期借入れによる収入		1,149	24,810	8,049
長期借入金の 返済による支出		3,582	25,523	7,530
リース債権流動化による 収入		4,815	423	5,103
リース債権流動化返済 による支出		3,426	3,538	7,483
自己株式の取得による支出		0	1	1
配当金の支払額			90	
財務活動による キャッシュ・フロー		640	867	2,556
現金及び現金同等物に係る 換算差額		42	0	133
現金及び現金同等物 の増減額(減少：)		4,934	2,259	48
現金及び現金同等物 の期首残高		5,694	5,743	5,694
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,628	8,003	5,743

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 (国内連結子会社) ㈱ケイ・エル・アイ (在外連結子会社) K. L. AMERICA INC.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 (有)ケイ・エル・エフは、当中間連結会計期間に支配を獲得しましたが、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純利益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 (国内連結子会社) ㈱ケイ・エル・アイ K. L. AMERICA INC.は、当中間連結会計期間において清算終了となったため、連結の範囲から除外しておりますが、清算時までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 (有)ケイ・エル・エフは、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純利益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 (国内連結子会社) ㈱ケイ・エル・アイ (在外連結子会社) K. L. AMERICA INC.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 (有)ケイ・エル・エフは、当連結会計年度に支配を獲得しましたが、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社 1社 (有)ケイ・エル・エフは、中間純利益および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。	同左	持分法を適用しない非連結子会社 1社 (有)ケイ・エル・エフは、当期純利益および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>時価のないもの</p> <p>株式...移動平均法 による原価 法</p> <p>債券...償却原価法 (定額法)</p>	<p>時価のないもの</p> <p>株式...移動平均法 による原価 法</p> <p>債券...償却原価法 (定額法)</p> <p>なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組合 への出資（証券取引法第2 条第2項により有価証券と みなされるもの）について は、組合契約に規定される 決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取 り込む方法によっておりま す。</p> <p>(追加情報)</p> <p>投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出 資（証券取引法第2条第2 項により有価証券とみなさ れるもの）については、従 来、現金分配の持分相当額 を収益として計上しており ましたが、重要性が増した ため、当中間連結会計期間 より、組合契約に規定され る決算報告日に応じて入手 可能な最近の決算書を基礎 とし、持分相当額を純額で 取り込む方法によっており ます。</p> <p>この結果、従来の方法に よった場合と比較して、投 資有価証券、経常利益及び 税金等調整前中間純利益は 67百万円多く計上されてお ります。</p>	<p>時価のないもの</p> <p>株式...移動平均法 による原価 法</p> <p>債券...償却原価法 (定額法)</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)賃貸資産 ・リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。</p> <p>・その他の賃貸資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は10～50年であります。</p> <p>(口)社用資産 建物(建物附属設備を含む)および構築物については定額法、その他の社用資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 10～50年 その他の資産 4～20年</p>	<p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)賃貸資産 ・リース資産 同左</p> <p>・その他の賃貸資産 建物(建物附属設備を含む)および構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 8～50年 その他の資産 3～15年</p> <p>(口)社用資産 同左</p>	<p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)賃貸資産 ・リース資産 同左</p> <p>・その他の賃貸資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は10～50年であります。</p> <p>(口)社用資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ハ)無形固定資産 営業権については、5年間で毎期均等額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、固定化営業債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(ハ)無形固定資産 同左</p> <p>(4) 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>	<p>(ハ)無形固定資産 同左</p> <p>(4) 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)については、借手側、貸手側いずれの場合も通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(6) リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) リース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(7) ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用 しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ 対象 変動金利の借入金を対 象として、金利キャッ プ取引を行っておりま す。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 変動金利の借入金に係 る金利変動リスクを回 避する目的でデリバテ ィブ取引を利用する方 針を採用しておりま す。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の 方法 ヘッジ対象のキャッシ ュ・フロー変動の累計 とヘッジ手段のキャッ シュ・フロー変動の累 計を半期ごとに比較 し、両者の変動額等を 基礎にして、ヘッジ有 効性を評価しておりま す。</p>	<p>(7) ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ 対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の 方法 同左</p>	<p>(7) ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ 対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の 方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(8) 割賦販売取引の会計処理 「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。 なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(8) 割賦販売取引の会計処理 同左</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(8) 割賦販売取引の会計処理 同左</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度末から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は4,496百万円であり、前中間連結会計期間末の「その他の投資等」に含まれる当該出資の額は3,384百万円であります。</p> <p>また、中間連結キャッシュ・フロー計算書において、当該出資の取得による支出額は、当中間連結会計期間の「投資有価証券の取得による支出」に30百万円、前中間連結会計期間の「出資金の取得による支出」に370百万円含めて表示しております。さらに、当該出資の償還による収入額は、当中間連結会計期間の「投資有価証券の売却及び償還による収入」に203百万円、前中間連結会計期間の「その他投資活動による増減」に2百万円含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「為替差益」(当中間連結会計期間6百万円)および「債権売却益」(当中間連結会計期間64百万円)は、それぞれ営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示していません。</p> <p>2 前中間連結会計期間において「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前中間連結会計期間2百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することにいたしました。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、特別損失として減損損失2,018百万円を計上し、従来の方によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、特別損失として減損損失2,018百万円を計上し、従来の方によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>貸貸資産 84,734百万円</p> <p>社用資産 174百万円</p> <p>2 担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <p>現金及び預金 1,207百万円</p> <p>割賦債権 10,990百万円</p> <p>営業貸付債権 43,759百万円</p> <p>販売用不動産 2,739百万円</p> <p>その他の貸貸資産 21,697百万円</p> <p>社用資産 159百万円</p> <p>小計 80,554百万円</p> <p>リース契約債権 25,027百万円</p> <p>合計 105,581百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 79,178百万円</p> <p>長期借入金 2,351百万円</p> <p>その他の流動負債 413百万円</p> <p>その他の固定負債 548百万円</p> <p>小計 82,491百万円</p> <p>被保証債務 12,500百万円</p> <p>合計 94,991百万円</p> <p>(注)短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>また、被保証債務は、第1回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス㈱から保証を受けている額であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>貸貸資産 77,252百万円</p> <p>社用資産 153百万円</p> <p>2 担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <p>割賦債権 10,368百万円</p> <p>営業貸付債権 40,788百万円</p> <p>販売用不動産 2,744百万円</p> <p>その他の貸貸資産 23,208百万円</p> <p>社用資産 157百万円</p> <p>投資 587百万円</p> <p>有価証券 587百万円</p> <p>小計 77,854百万円</p> <p>リース契約債権 26,644百万円</p> <p>合計 104,499百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 66,017百万円</p> <p>長期借入金 23,112百万円</p> <p>その他の流動負債 303百万円</p> <p>その他の固定負債 175百万円</p> <p>小計 89,609百万円</p> <p>被保証債務 12,500百万円</p> <p>合計 102,109百万円</p> <p>上記のほか、投資有価証券9百万円を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、福岡法務局に供託しております。</p> <p>(注)短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>また、被保証債務は、第1回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス㈱から保証を受けている額であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>貸貸資産 79,844百万円</p> <p>社用資産 163百万円</p> <p>2 担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <p>現金及び預金 186百万円</p> <p>割賦債権 10,941百万円</p> <p>営業貸付債権 42,251百万円</p> <p>販売用不動産 2,752百万円</p> <p>その他の貸貸資産 22,654百万円</p> <p>社用資産 158百万円</p> <p>小計 78,945百万円</p> <p>リース契約債権 25,504百万円</p> <p>合計 104,449百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 80,042百万円</p> <p>長期借入金 4,986百万円</p> <p>その他の流動負債 346百万円</p> <p>その他の固定負債 313百万円</p> <p>小計 85,689百万円</p> <p>被保証債務 12,500百万円</p> <p>合計 98,189百万円</p> <p>上記のほか、投資有価証券10百万円を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、福岡法務局に供託しております。</p> <p>(注)短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>また、被保証債務は、第1回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス㈱から保証を受けている額であります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>4 偶発債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="159 801 478 907"> <tr> <td>㈱高田屋</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>㈲美山</td> <td>477百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>727百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額 41,126百万円</p> <p>6 リース債権譲渡支払債務、長期リース債権譲渡支払債務 リース債権譲渡支払債務および長期リース債権譲渡支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達額であります。なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は24,598百万円であります。</p>	㈱高田屋	250百万円	㈲美山	477百万円	合計	727百万円	<p>3 貸出コミットメント(貸手側) 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,160百万円 貸出実行残高 558百万円 差引額 602百万円 なお、上記貸出コミットメント契約は、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>4 偶発債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="579 801 898 907"> <tr> <td>㈱高田屋</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>㈲美山</td> <td>457百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>610百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額 15,851百万円</p> <p>6 リース債権譲渡支払債務、長期リース債権譲渡支払債務 リース債権譲渡支払債務および長期リース債権譲渡支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達額であります。なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は15,633百万円であります。</p>	㈱高田屋	153百万円	㈲美山	457百万円	合計	610百万円	<p>4 偶発債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="999 801 1318 907"> <tr> <td>㈱高田屋</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>㈲美山</td> <td>467百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>642百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額 17,019百万円</p> <p>6 リース債権譲渡支払債務、長期リース債権譲渡支払債務 リース債権譲渡支払債務および長期リース債権譲渡支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達額であります。なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は20,045百万円であります。</p>	㈱高田屋	175百万円	㈲美山	467百万円	合計	642百万円
㈱高田屋	250百万円																			
㈲美山	477百万円																			
合計	727百万円																			
㈱高田屋	153百万円																			
㈲美山	457百万円																			
合計	610百万円																			
㈱高田屋	175百万円																			
㈲美山	467百万円																			
合計	642百万円																			

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	<p>7 当社が匿名組合出資を行った有限会社ケイ・オー・エフに対して、当社が所有する貸付債権を譲渡した取引については、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)に基づき、金融取引として会計処理しております。</p> <p>なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <p>営業貸付債権 4,689百万円 短期借入金 2,846百万円</p> <p>8 当社が匿名組合出資を行った有限会社ツイズももちに対して、当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。</p> <p>なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <p>その他の 貸付資産 2,840百万円 短期借入金 2,342百万円</p>	<p>8 当社が匿名組合出資を行った有限会社ツイズももちに対して、当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。</p> <p>なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <p>その他の 貸付資産 2,892百万円 短期借入金 2,436百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																						
<p>1 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">賃貸用 不動産</td> <td rowspan="3">東京都 中央区</td> <td>建物</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,162</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,383</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">千葉県 市川市</td> <td>建物</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>635</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸用不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。 上記2物件については、継続的な地価の下落および賃料下落に伴う収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,018百万円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸用 不動産	東京都 中央区	建物	221	土地	1,162	計	1,383	千葉県 市川市	建物	165	土地	469	計	635		<p>1 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">賃貸用 不動産</td> <td rowspan="3">東京都 中央区</td> <td>建物</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,162</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,383</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">千葉県 市川市</td> <td>建物</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>635</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸用不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。 上記2物件については、継続的な地価の下落および賃料下落に伴う収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,018百万円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸用 不動産	東京都 中央区	建物	221	土地	1,162	計	1,383	千葉県 市川市	建物	165	土地	469	計	635
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																					
賃貸用 不動産	東京都 中央区	建物	221																																					
		土地	1,162																																					
		計	1,383																																					
	千葉県 市川市	建物	165																																					
		土地	469																																					
計	635																																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																					
賃貸用 不動産	東京都 中央区	建物	221																																					
		土地	1,162																																					
		計	1,383																																					
	千葉県 市川市	建物	165																																					
		土地	469																																					
計	635																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 11,408百万円	現金及び預金 8,043百万円	現金及び預金 5,783百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 780百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 40百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 40百万円
現金及び現金同等物 10,628百万円	現金及び現金同等物 8,003百万円	現金及び現金同等物 5,743百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)				
1 借手側				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 当中間期末日現在で、当企業集団が借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当企業集団が借手となっているリース取引ではないので、記載しておりません。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				
	1年以内	1年超	合計	
	184百万円	203百万円	388百万円	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 当中間期末日現在で、当企業集団が借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当企業集団が借手となっているリース取引ではないので、記載しておりません。				
2 貸手側				
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				
	情報・事務 用機器 (百万円)	産業・土木 ・建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	36,871	26,602	70,033	133,506
減価償却累計額	25,995	17,817	46,834	90,647
中間期末残高	10,875	8,785	23,198	42,859
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				
	1年以内	1年超	合計	
	16,199百万円	28,720百万円	44,920百万円	
(このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は394百万円(うち1年以内183百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。)				
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料	11,282百万円			
減価償却費	9,448百万円			
受取利息相当額	1,656百万円			
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				
オペレーティング・リース取引				
貸手側				
未経過リース料				
	1年以内	1年超	合計	
	859百万円	1,986百万円	2,846百万円	

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)

貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	情報・事務 用機器 (百万円)	産業・土木 ・建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	30,523	25,100	66,408	122,032
減価償却累計額	20,182	16,668	44,464	81,315
中間期末残高	10,341	8,431	21,944	40,717

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	1年超	合計
14,470百万円	27,773百万円	42,243百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	9,966百万円
減価償却費	8,386百万円
受取利息相当額	1,531百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

貸手側

未経過リース料

1年以内	1年超	合計
859百万円	1,127百万円	1,986百万円

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)

1 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
当連結会計年度末日現在で、当企業集団が借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当企業集団が借手となっているリース取引ではないので、記載しておりません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1年超	合計
162百万円	117百万円	279百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっておりません。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

当連結会計年度末日現在で、当企業集団が借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当企業集団が借手となっているリース取引ではないので、記載しておりません。

2 貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	情報・事務 用機器 (百万円)	産業・土木 ・建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	34,349	25,298	68,095	127,742
減価償却累計額	22,535	16,948	45,608	85,092
期末残高	11,814	8,349	22,486	42,650

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1年超	合計
15,448百万円	29,167百万円	44,615百万円

(このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は286百万円(うち1年以内164百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。)

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	21,786百万円
減価償却費	18,222百万円
受取利息相当額	3,234百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

貸手側

未経過リース料

1年以内	1年超	合計
859百万円	1,557百万円	2,416百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	782	808	25
(2) 債券			
国債	9	9	
(3) その他			
合計	792	818	25

(注) 取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%未満である株式については、個別銘柄毎に、時価と取得原価との乖離状況および発行会社の財政状態等を把握した上で時価の回復可能性の検討を行い、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
割引金融債	39
社債	850
店頭売買株式を除く非上場株式	1,401

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	926	1,078	152
(2) 債券			
国債	9	9	0
(3) その他			
合計	936	1,088	152

(注) 取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%未満である株式については、個別銘柄毎に、時価と取得原価との乖離状況および発行会社の財政状態等を把握した上で時価の回復可能性の検討を行い、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
割引金融債	39
非上場株式	434
匿名組合出資金	4,496

(注) 当中間連結会計期間において、非上場株式について753百万円を減損処理しております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	996	1,039	42
(2) 債券			
国債	9	10	0
(3) その他			
合計	1,006	1,049	42

(注) 1 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

2 取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%未満である株式については、個別銘柄毎に、時価と取得原価との乖離状況および発行会社の財政状態等を把握した上で時価の回復可能性の検討を行い、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
割引金融債	39
非上場株式	1,298
匿名組合出資金	4,602

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引				
買建プット	11,965 (288)	1,965 (20)	2	286
合計	11,965	1,965	2	286

- (注) 1 時価の算定方法は、金利オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
2 上記の契約額等は、想定元本を記載しており、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスク量を示すものではありません。
3 ()内の金額は、支払オプション料であります。
4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引				
買建プット	5,979 (54)	1,487 (27)	4	49
合計	5,979	1,487	4	49

- (注) 1 時価の算定方法は、金利オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
2 上記の契約額等は、想定元本を記載しており、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスク量を示すものではありません。
3 ()内の金額は、支払オプション料であります。
4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引				
買建プット	16,225	6,225		
	(331)	(63)	6	324
合計	16,225	6,225	6	324

- (注) 1 時価の算定方法は、金利オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- 2 上記の契約額等は、想定元本を記載しており、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスク量を示すものではありません。
- 3 ()内の金額は、支払オプション料であります。
- 4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	リース事業 (百万円)	融資事業 (百万円)	フィービ ネス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,028	791	533	994	15,348		15,348
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	13,028	791	533	994	15,348	()	15,348
営業費用	11,979	1,127	212	956	14,275	144	14,419
営業利益(営業損失)	1,049	335	321	38	1,073	(144)	929

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース(リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む)、割賦販売ならびに不動産の賃貸
融資事業	金銭の貸付および債権の買取
フィービジネス事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	不動産の販売等

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	リース事業 (百万円)	融資事業 (百万円)	フィービ ネス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,794	882	460	485	14,623		14,623
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	12,794	882	460	485	14,623	()	14,623
営業費用	11,627	447	83	490	12,648	120	12,768
営業利益(営業損失)	1,167	435	376	4	1,974	(120)	1,854

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース(リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む)、割賦販売ならびに不動産の賃貸
融資事業	金銭の貸付および債権の買取
フィービジネス事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	不動産の販売等

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	リース事業 (百万円)	融資事業 (百万円)	フィービ ネス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							

(1) 外部顧客に対する売上高	26,583	1,661	1,065	1,511	30,821		30,821
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						()	
計	26,583	1,661	1,065	1,511	30,821	()	30,821
営業費用	24,642	2,342	307	1,807	29,099	257	29,356
営業利益(営業損失)	1,941	680	757	295	1,721	(257)	1,464

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース(リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む)、割賦販売ならびに不動産の賃貸
融資事業	金銭の貸付および債権の買取
フィービジネス事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	不動産の販売等

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは当社の管理部門のうち経理グループ、システムグループ等に係る費用であります。

前中間連結会計期間 144百万円

当中間連結会計期間 120百万円

前連結会計年度 257百万円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)および前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、「所在地別セグメント情報」の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)および前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、「海外売上高」の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	132円27銭	1株当たり純資産額	185円34銭	1株当たり純資産額	148円42銭
1株当たり中間純利益	14円10銭	1株当たり中間純利益	39円55銭	1株当たり当期純利益	27円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存	

<p>在しないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>中間純利益 523百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 523百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 37,127,085株</p>	<p>在しないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>中間純利益 1,468百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 1,468百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 37,121,877株</p>	<p>在しないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>当期純利益 1,037百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,037百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 37,125,480株</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	4	11,297		7,956		5,669	
2 割賦債権	1,3,4	10,946		10,803		11,907	
3 営業貸付金	1,3, 4,5, 11,13	43,759		48,303		46,834	
4 有価証券		89		39		39	
5 販売用不動産	4	4,674		4,802		4,491	
6 繰延税金資産		501		767		386	
7 その他の流動資産		5,225		3,713		3,688	
8 貸倒引当金		3,890		1,370		1,413	
流動資産合計		72,603	48.6	75,016	48.4	71,604	46.8
固定資産							
(1) 有形固定資産							
(イ) 賃貸資産	6						
1 リース資産	2	38,881		38,009		39,157	
2 その他の 賃貸資産	4,12	21,826		27,307		25,682	
3 その他の 賃貸資産前渡金				208			
賃貸資産合計		60,707		65,525		64,839	
(ロ) 社用資産	4,6	226		210		217	
有形固定資産合計		60,933		65,735		65,057	
(2) 無形固定資産							
(イ) 賃貸資産							
1 リース資産	2	3,978		2,709		3,493	
賃貸資産合計		3,978		2,709		3,493	
(ロ) その他の無形 固定資産		197		213		172	
無形固定資産合計		4,176		2,923		3,666	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	4	3,009		5,829		6,760	
2 固定化営業債権	9,13	1,778		1,794		1,766	
3 繰延税金資産		3,061		2,668		3,150	
4 その他の投資等		4,458		1,335		1,381	
5 貸倒引当金	9	591		397		283	
投資その他の資産 合計		11,716		11,230		12,776	
固定資産合計		76,826	51.4	79,890	51.6	81,499	53.2
資産合計		149,429	100.0	154,907	100.0	153,103	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		276		773		297	
2		2,128		2,531		3,378	
3		60,227		67,747		62,960	
4	4, 11, 12	28,430		17,473		30,312	
5	4	7,389		6,589		6,949	
6	10	8		12		16	
7		74		90		81	
8		1,482		1,308		1,456	
	4						
		100,017	66.9	96,526	62.3	105,452	68.9
固定負債							
1		12,500		12,500		12,500	
2	4	16,622		29,818		17,693	
3	10	12,686		6,603		9,359	
4		92		74		80	
5	4	2,685		2,552		2,584	
		44,587	29.9	51,548	33.3	42,217	27.6
		144,604	96.8	148,075	95.6	147,669	96.5
(資本の部)							
資本金							
		2,933	2.0	2,933	1.9	2,933	1.9
資本剰余金							
1		819		819		819	
		819	0.5	819	0.5	819	0.5
利益剰余金							
1		1,049		2,993		1,643	
		1,049	0.7	2,993	1.9	1,643	1.1
その他有価証券 評価差額金							
		25	0.0	90	0.1	42	0.0
自己株式							
		3	0.0	5	0.0	4	0.0
		4,824	3.2	6,831	4.4	5,434	3.5
		149,429	100.0	154,907	100.0	153,103	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			15,330	100.0		14,604	100.0		30,782	100.0
売上原価	1		13,040	85.1		11,997	82.1		26,262	85.3
売上総利益			2,289	14.9		2,607	17.9		4,520	14.7
販売費及び一般管理費	1		1,357	8.8		757	5.2		3,050	9.9
営業利益			931	6.1		1,849	12.7		1,469	4.8
営業外収益	2		2,052	13.4		1,198	8.2		2,698	8.7
営業外費用	1,3		517	3.4		594	4.1		1,078	3.5
経常利益			2,466	16.1		2,453	16.8		3,089	10.0
特別損失	4		2,018	13.2		965	6.6		2,018	6.5
税引前中間(当期) 純利益			448	2.9		1,487	10.2		1,071	3.5
法人税、住民税 及び事業税		4			4			9		
法人税等調整額		20	25	0.1	40	44	0.3	45	54	0.2
中間(当期)純利益			422	2.8		1,442	9.9		1,016	3.3
前期繰越利益			626			1,550			626	
中間(当期)未処分 利益			1,049			2,993			1,643	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ・株式 移動平均法による原価法 ・債券 償却原価法(定額法)</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの ・株式 同左</p> <p>・債券 償却原価法(定額法)</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ・株式 同左</p> <p>・債券 償却原価法(定額法)</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、従来、現金分配の持分相当額を収益として計上しておりましたが、重要性が増したため、当中間会計期間より、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資有価証券、経常利益及び税引前中間純利益は67百万円多く計上されております。</p>	
	(2) デリバティブ 時価法	(2) デリバティブ 同左	(2) デリバティブ 同左
	(3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法	(3) たな卸資産 販売用不動産 同左	(3) たな卸資産 販売用不動産 同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 賃貸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。 ・その他の賃貸資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は10～50年であります。 <p>(2) 社用資産 建物(建物附属設備を含む)および構築物については定額法、その他の社用資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 10～50年 その他の資産 4～20年</p> <p>(3) 無形固定資産 営業権については、5年間で每期均等額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 賃貸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産 同左 ・その他の賃貸資産 建物(建物附属設備を含む)および構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 8～50年 その他の資産 3～15年 <p>(2) 社用資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 賃貸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産 同左 ・その他の賃貸資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は10～50年であります。 <p>(2) 社用資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、固定化営業債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。		外貨建金銭債権は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)については、借手側、貸手側いずれの場合も通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金を対象として、金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 割賦販売取引の会計処理 「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。 なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 割賦販売取引の会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 割賦販売取引の会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前事業年度末から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」および「その他の投資等」に含まれる当該出資の額はそれぞれ4,316百万円および180百万円であり、前中間会計期間末の「その他の投資等」に含まれる当該出資の額は3,384百万円であります。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、特別損失として減損損失2,018百万円を計上し、従来の方によった場合と比較して、税引前中間純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、特別損失として減損損失2,018百万円を計上し、従来の方によった場合と比較して、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 営業債権のうち1年を超えて入金期日の到来するものは次のとおりであります。</p> <p>割賦債権 5,815百万円 営業貸付金 24,569百万円 合計 30,384百万円</p>	<p>1 営業債権のうち1年を超えて入金期日の到来するものは次のとおりであります。</p> <p>割賦債権 5,518百万円 営業貸付金 22,044百万円 合計 27,563百万円</p>	<p>1 営業債権のうち1年を超えて入金期日の到来するものは次のとおりであります。</p> <p>割賦債権 6,441百万円 営業貸付金 24,912百万円 合計 31,353百万円</p>
<p>2 リース資産に見合う未経過リース契約債権は50,364百万円であり、このうち1年を超えて入金期日の到来するものは31,957百万円であります。</p>	<p>2 リース資産に見合う未経過リース契約債権は47,134百万円であり、このうち1年を超えて入金期日の到来するものは30,753百万円であります。</p>	<p>2 リース資産に見合う未経過リース契約債権は49,967百万円であり、このうち1年を超えて入金期日の到来するものは32,405百万円であります。</p>
<p>3 取引の担保として賃貸先、販売先および貸付先等より次の手形を預かっております。</p> <p>リース契約に基づく 預り手形 2,150百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく 預り手形 2,429百万円</p> <p>営業貸付取引に基づく 預り手形 371百万円</p>	<p>3 取引の担保として賃貸先、販売先および貸付先等より次の手形を預かっております。</p> <p>リース契約に基づく 預り手形 2,121百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく 預り手形 2,173百万円</p> <p>営業貸付取引に基づく 預り手形 200百万円</p>	<p>3 取引の担保として賃貸先、販売先および貸付先等より次の手形を預かっております。</p> <p>リース契約に基づく 預り手形 2,355百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく 預り手形 2,355百万円</p> <p>営業貸付取引に基づく 預り手形 199百万円</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																						
<p>4 担保に供している資産は次のとおりであります。(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,207百万円</td></tr> <tr><td>割賦債権</td><td>10,990百万円</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td>43,759百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>2,739百万円</td></tr> <tr><td>その他の貸貸資産</td><td>21,697百万円</td></tr> <tr><td>社用資産</td><td>159百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>80,554百万円</td></tr> <tr><td>リース契約債権</td><td>25,031百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>105,585百万円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>54,077百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>25,101百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,351百万円</td></tr> <tr><td>その他の流動負債</td><td>413百万円</td></tr> <tr><td>その他の固定負債</td><td>548百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>82,491百万円</td></tr> <tr><td>被保証債務(注)</td><td>12,500百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>94,991百万円</td></tr> </table> <p>(注)被保証債務は、第1回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス㈱から保証を受けている額であります。</p>	現金及び預金	1,207百万円	割賦債権	10,990百万円	営業貸付金	43,759百万円	販売用不動産	2,739百万円	その他の貸貸資産	21,697百万円	社用資産	159百万円	小計	80,554百万円	リース契約債権	25,031百万円	合計	105,585百万円	短期借入金	54,077百万円	一年以内返済予定の長期借入金	25,101百万円	長期借入金	2,351百万円	その他の流動負債	413百万円	その他の固定負債	548百万円	小計	82,491百万円	被保証債務(注)	12,500百万円	合計	94,991百万円	<p>4 担保に供している資産は次のとおりであります。(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <table> <tr><td>割賦債権</td><td>10,368百万円</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td>40,788百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>2,744百万円</td></tr> <tr><td>その他の貸貸資産</td><td>23,208百万円</td></tr> <tr><td>社用資産</td><td>157百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>587百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>77,854百万円</td></tr> <tr><td>リース契約債権</td><td>26,647百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>104,502百万円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>56,058百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>9,959百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>23,112百万円</td></tr> <tr><td>その他の流動負債</td><td>303百万円</td></tr> <tr><td>その他の固定負債</td><td>175百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>89,609百万円</td></tr> <tr><td>被保証債務(注)</td><td>12,500百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>102,109百万円</td></tr> </table> <p>(注)被保証債務は、第1回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス㈱から保証を受けている額であります。</p>	割賦債権	10,368百万円	営業貸付金	40,788百万円	販売用不動産	2,744百万円	その他の貸貸資産	23,208百万円	社用資産	157百万円	投資有価証券	587百万円	小計	77,854百万円	リース契約債権	26,647百万円	合計	104,502百万円	短期借入金	56,058百万円	一年以内返済予定の長期借入金	9,959百万円	長期借入金	23,112百万円	その他の流動負債	303百万円	その他の固定負債	175百万円	小計	89,609百万円	被保証債務(注)	12,500百万円	合計	102,109百万円	<p>4 担保に供している資産は次のとおりであります。(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>186百万円</td></tr> <tr><td>割賦債権</td><td>10,941百万円</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td>42,251百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>2,752百万円</td></tr> <tr><td>その他の貸貸資産</td><td>22,654百万円</td></tr> <tr><td>社用資産</td><td>158百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>78,945百万円</td></tr> <tr><td>リース契約債権</td><td>25,507百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>104,452百万円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>52,959百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>27,083百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,986百万円</td></tr> <tr><td>その他の流動負債</td><td>346百万円</td></tr> <tr><td>その他の固定負債</td><td>313百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>85,689百万円</td></tr> <tr><td>被保証債務(注)</td><td>12,500百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>98,189百万円</td></tr> </table> <p>(注)被保証債務は、第1回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス㈱から保証を受けている額であります。</p>	現金及び預金	186百万円	割賦債権	10,941百万円	営業貸付金	42,251百万円	販売用不動産	2,752百万円	その他の貸貸資産	22,654百万円	社用資産	158百万円	小計	78,945百万円	リース契約債権	25,507百万円	合計	104,452百万円	短期借入金	52,959百万円	一年以内返済予定の長期借入金	27,083百万円	長期借入金	4,986百万円	その他の流動負債	346百万円	その他の固定負債	313百万円	小計	85,689百万円	被保証債務(注)	12,500百万円	合計	98,189百万円
現金及び預金	1,207百万円																																																																																																							
割賦債権	10,990百万円																																																																																																							
営業貸付金	43,759百万円																																																																																																							
販売用不動産	2,739百万円																																																																																																							
その他の貸貸資産	21,697百万円																																																																																																							
社用資産	159百万円																																																																																																							
小計	80,554百万円																																																																																																							
リース契約債権	25,031百万円																																																																																																							
合計	105,585百万円																																																																																																							
短期借入金	54,077百万円																																																																																																							
一年以内返済予定の長期借入金	25,101百万円																																																																																																							
長期借入金	2,351百万円																																																																																																							
その他の流動負債	413百万円																																																																																																							
その他の固定負債	548百万円																																																																																																							
小計	82,491百万円																																																																																																							
被保証債務(注)	12,500百万円																																																																																																							
合計	94,991百万円																																																																																																							
割賦債権	10,368百万円																																																																																																							
営業貸付金	40,788百万円																																																																																																							
販売用不動産	2,744百万円																																																																																																							
その他の貸貸資産	23,208百万円																																																																																																							
社用資産	157百万円																																																																																																							
投資有価証券	587百万円																																																																																																							
小計	77,854百万円																																																																																																							
リース契約債権	26,647百万円																																																																																																							
合計	104,502百万円																																																																																																							
短期借入金	56,058百万円																																																																																																							
一年以内返済予定の長期借入金	9,959百万円																																																																																																							
長期借入金	23,112百万円																																																																																																							
その他の流動負債	303百万円																																																																																																							
その他の固定負債	175百万円																																																																																																							
小計	89,609百万円																																																																																																							
被保証債務(注)	12,500百万円																																																																																																							
合計	102,109百万円																																																																																																							
現金及び預金	186百万円																																																																																																							
割賦債権	10,941百万円																																																																																																							
営業貸付金	42,251百万円																																																																																																							
販売用不動産	2,752百万円																																																																																																							
その他の貸貸資産	22,654百万円																																																																																																							
社用資産	158百万円																																																																																																							
小計	78,945百万円																																																																																																							
リース契約債権	25,507百万円																																																																																																							
合計	104,452百万円																																																																																																							
短期借入金	52,959百万円																																																																																																							
一年以内返済予定の長期借入金	27,083百万円																																																																																																							
長期借入金	4,986百万円																																																																																																							
その他の流動負債	346百万円																																																																																																							
その他の固定負債	313百万円																																																																																																							
小計	85,689百万円																																																																																																							
被保証債務(注)	12,500百万円																																																																																																							
合計	98,189百万円																																																																																																							

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	<p>5 貸出コミットメント(貸手側) 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,160百万円 貸出実行残高 558百万円 <u>差引額 602百万円</u> なお、上記貸出コミットメント契約は、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	
<p>6 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 賃貸資産 84,730百万円 社用資産 101百万円</p>	<p>6 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 賃貸資産 77,246百万円 社用資産 94百万円</p>	<p>6 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 賃貸資産 79,839百万円 社用資産 92百万円</p>
<p>7 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 ㈱高田屋 250百万円 ㈲美山 477百万円 <u>合計 727百万円</u></p>	<p>7 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 ㈱高田屋 153百万円 ㈲美山 457百万円 <u>合計 610百万円</u></p>	<p>7 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 ㈱高田屋 175百万円 ㈲美山 467百万円 <u>合計 642百万円</u></p>
<p>8 買付予約高 リース契約の成約による購入資産の買付予約高は10百万円であります。</p>	<p>8 買付予約高 リース契約の成約による購入資産の買付予約高は9百万円であります。</p>	<p>8 買付予約高 リース契約の成約による購入資産の買付予約高は65百万円であります。</p>
<p>9 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 なお、取立不能見込額(41,126百万円)を直接減額しております。</p>	<p>9 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 なお、取立不能見込額(15,851百万円)を直接減額しております。</p>	<p>9 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 なお、取立不能見込額(18,914百万円)を直接減額しております。</p>
<p>10 リース債権譲渡支払債務、長期リース債権譲渡支払債務 リース債権譲渡支払債務および長期リース債権譲渡支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達額であります。なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は24,598百万円であります。</p>	<p>10 リース債権譲渡支払債務、長期リース債権譲渡支払債務 リース債権譲渡支払債務および長期リース債権譲渡支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達額であります。なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は15,633百万円であります。</p>	<p>10 リース債権譲渡支払債務、長期リース債権譲渡支払債務 リース債権譲渡支払債務および長期リース債権譲渡支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達額であります。なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は20,045百万円であります。</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	<p>11 当社が匿名組合出資を行った有限会社ケイ・オー・エフに対して、当社が所有する貸付債権を譲渡した取引については、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）に基づき、金融取引として会計処理しております。</p> <p>なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <p>営業貸付金 4,689百万円 短期借入金 2,846百万円</p> <p>12 当社が匿名組合出資を行った有限会社ツイنزももちに対して、当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号）に基づき、金融取引として会計処理しております。</p> <p>なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <p>その他の 貸付資産 2,840百万円 短期借入金 2,342百万円</p>	<p>12 当社が匿名組合出資を行った有限会社ツイنزももちに対して、当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号）に基づき、金融取引として会計処理しております。</p> <p>なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <p>その他の 貸付資産 2,892百万円 短期借入金 2,436百万円</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>13 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況(投資その他の資産「固定化営業債権」に含まれる貸付金を含む)</p> <p>(1)破綻先債権 760百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2)延滞債権 485百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3)3ヶ月以上延滞債権 4,266百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4)貸出条件緩和債権 3,930百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>13 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況(投資その他の資産「固定化営業債権」に含まれる貸付金を含む)</p> <p>(1)破綻先債権 910百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2)延滞債権 462百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3)3ヶ月以上延滞債権 2,293百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4)貸出条件緩和債権 2,807百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>13 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況(投資その他の資産「固定化営業債権」に含まれる貸付金を含む)</p> <p>(1)破綻先債権 669百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2)延滞債権 765百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3)3ヶ月以上延滞債権 286百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4)貸出条件緩和債権 4,724百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																						
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 8,717百万円</p> <p>無形固定資産 869百万円</p> <p>2 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 5百万円</p> <p>受取配当金 19百万円</p> <p>投資有価証券売却益 312百万円</p> <p>信用保険金収入 25百万円</p> <p>債権売却益 1,498百万円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 151百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 302百万円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 2,018百万円</p> <p>なお、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">賃貸用 不動産</td> <td rowspan="2">東京都 中央区</td> <td>建物</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,162</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,383</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">千葉県 市川市</td> <td>建物</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>635</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸用不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記2物件については、継続的な地価の下落および賃料下落に伴う収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,018百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸用 不動産	東京都 中央区	建物	221	土地	1,162	計	1,383	千葉県 市川市	建物	165	土地	469	計	635	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 7,949百万円</p> <p>無形固定資産 660百万円</p> <p>2 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 26百万円</p> <p>匿名組合投資収益 290百万円</p> <p>投資有価証券売却益 666百万円</p> <p>信用保険金収入 28百万円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 136百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 164百万円</p> <p>支払手数料 153百万円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>その他の賃貸資産除却損 211百万円</p> <p>投資有価証券評価損 753百万円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 16,907百万円</p> <p>無形固定資産 1,666百万円</p> <p>2 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 6百万円</p> <p>受取配当金 386百万円</p> <p>投資有価証券売却益 475百万円</p> <p>信用保険金収入 53百万円</p> <p>債権売却益 1,512百万円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 295百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 173百万円</p> <p>投資有価証券売却損 108百万円</p> <p>債権売却損 260百万円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 2,018百万円</p> <p>なお、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">賃貸用 不動産</td> <td rowspan="2">東京都 中央区</td> <td>建物</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,162</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,383</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">千葉県 市川市</td> <td>建物</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>635</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸用不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記2物件については、継続的な地価の下落および賃料下落に伴う収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,018百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸用 不動産	東京都 中央区	建物	221	土地	1,162	計	1,383	千葉県 市川市	建物	165	土地	469	計	635
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																					
賃貸用 不動産	東京都 中央区	建物	221																																					
		土地	1,162																																					
	計	1,383																																						
	千葉県 市川市	建物	165																																					
		土地	469																																					
計	635																																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																					
賃貸用 不動産	東京都 中央区	建物	221																																					
		土地	1,162																																					
	計	1,383																																						
	千葉県 市川市	建物	165																																					
		土地	469																																					
計	635																																							

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)				
1 借手側(当社が借手となっているリース取引)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額				
	器具及び備品 (百万円)			
取得価額相当額	13			
減価償却累計額相当額	10			
中間会計期間末残高相当額	3			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				
(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額				
	1年以内	1年超	合計	
	186百万円	205百万円	391百万円	
(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料	1百万円			
減価償却費相当額	1百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)				
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高				
	情報・事務 用機器 (百万円)	産業・土木 ・建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	36,874	26,602	70,026	133,503
減価償却累計額	25,996	17,817	46,829	90,643
中間会計期間末残高	10,877	8,785	23,197	42,859
(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額				
	1年以内	1年超	合計	
	16,198百万円	28,722百万円	44,921百万円	
(このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間会計期間末残高相当額は394百万円(うち1年以内183百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。)				
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料	11,282百万円			
減価償却費	9,448百万円			
受取利息相当額	1,656百万円			
(4) 利息相当額の算定方法				
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				
オペレーティング・リース取引				
貸手側				
未経過リース料				
	1年以内	1年超	合計	
	859百万円	1,986百万円	2,846百万円	

当中間会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)

貸手側(当社が貸手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高

	情報・事務 用機器 (百万円)	産業・土木 ・建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	30,526	25,100	66,402	122,029
減価償却累計額	20,183	16,668	44,458	81,310
中間会計期間末残高	10,343	8,431	21,943	40,718

(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年以内	1年超	合計
14,471百万円	27,774百万円	42,245百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	9,966百万円
減価償却費	8,386百万円
受取利息相当額	1,531百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

貸手側

未経過リース料

1年以内	1年超	合計
859百万円	1,127百万円	1,986百万円

前事業年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)

1 借手側(当社が借手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品
(百万円)

取得価額相当額	13
減価償却累計額相当額	11
期末残高相当額	2

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1年超	合計
164百万円	117百万円	281百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	2百万円
減価償却費相当額	2百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	情報・事務 用機器 (百万円)	産業・土木 ・建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	34,352	25,298	68,088	127,739
減価償却累計額	22,536	16,948	45,603	85,088
期末残高	11,815	8,349	22,485	42,651

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1年超	合計
15,447百万円	29,169百万円	44,617百万円

(このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は286百万円(うち1年以内164百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。)

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	21,785百万円
減価償却費	18,222百万円
受取利息相当額	3,234百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

貸手側

未経過リース料

1年以内	1年超	合計
859百万円	1,557百万円	2,416百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
平成17年6月14日
福岡財務支局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (2) 臨時報告書
平成17年6月27日
福岡財務支局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（取引先に対する債権について取立不能又は取立遅延のおそれが生じた場合）に基づく臨時報告書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第31期） 自 平成16年4月1日 平成17年6月29日
至 平成17年3月31日 福岡財務支局長に提出。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年10月11日
福岡財務支局長に提出。

上記（3）平成17年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社九州リースサービス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 土井良延 英

指定社員
業務執行社員

公認会計士 竹之内高司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社九州リースサービス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 土井良延 英

指定社員
業務執行社員

公認会計士 竹之内 高 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社九州リースサービス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土井良 延 英

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州リースサービスの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社九州リースサービス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土井良 延 英

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州リースサービスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。